

令和4年度行政評価 事務事業評価シート(令和3年度実績)

事務事業コード	020104040	予算コード	01048100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	人権教育推進事業	正規職員数	1.05	国庫支出金	0	有効性	A	人権教育については、引き続き幅広い分野の研修が必要である。	
担当課	学校教育課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0.05	市債	0				妥当性
	■要綱・要領	歳出(千円)		その他	0				
	泉佐野市人権教育の基本方針	人件費総額	8,227	一般財源	8,688	減価償却費	0		
				事業費	461	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		8,688	緊急性		B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)		88				研修の実施	
対象		活動指標		R3実績	公的関与		A		
特定の市民		対象数	7541	教職員研修回数	39.0				
児童生徒、教職員				P T A 研修等	0.0	実施主体・委託化	A		
事業の内容		指導(ヒアリング)		54.0	他の事務事業との関連		A		
人権教育推進事業として以下の事業を実施している。		助言(校内研修)		11.0					
①教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育研修講座、障がい教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催)		助言(授業研修)		29.0	成果指標	R3実績	透明性	A	
②児童・生徒に対する人権教育の推進		教職員研修参加人数		1,459.0			財政健全化計画	該当なし	
③地域における人権問題に関する学習会など							財政健全化の取組	該当なし	
④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発							改革改善プラン達成度	該当なし	
事業の目的		コスト指標		R3実績					
児童・生徒及び教職員の人権教育の充実を図る。		教職員研修参加者一人当たりの経費		5,954.7					